

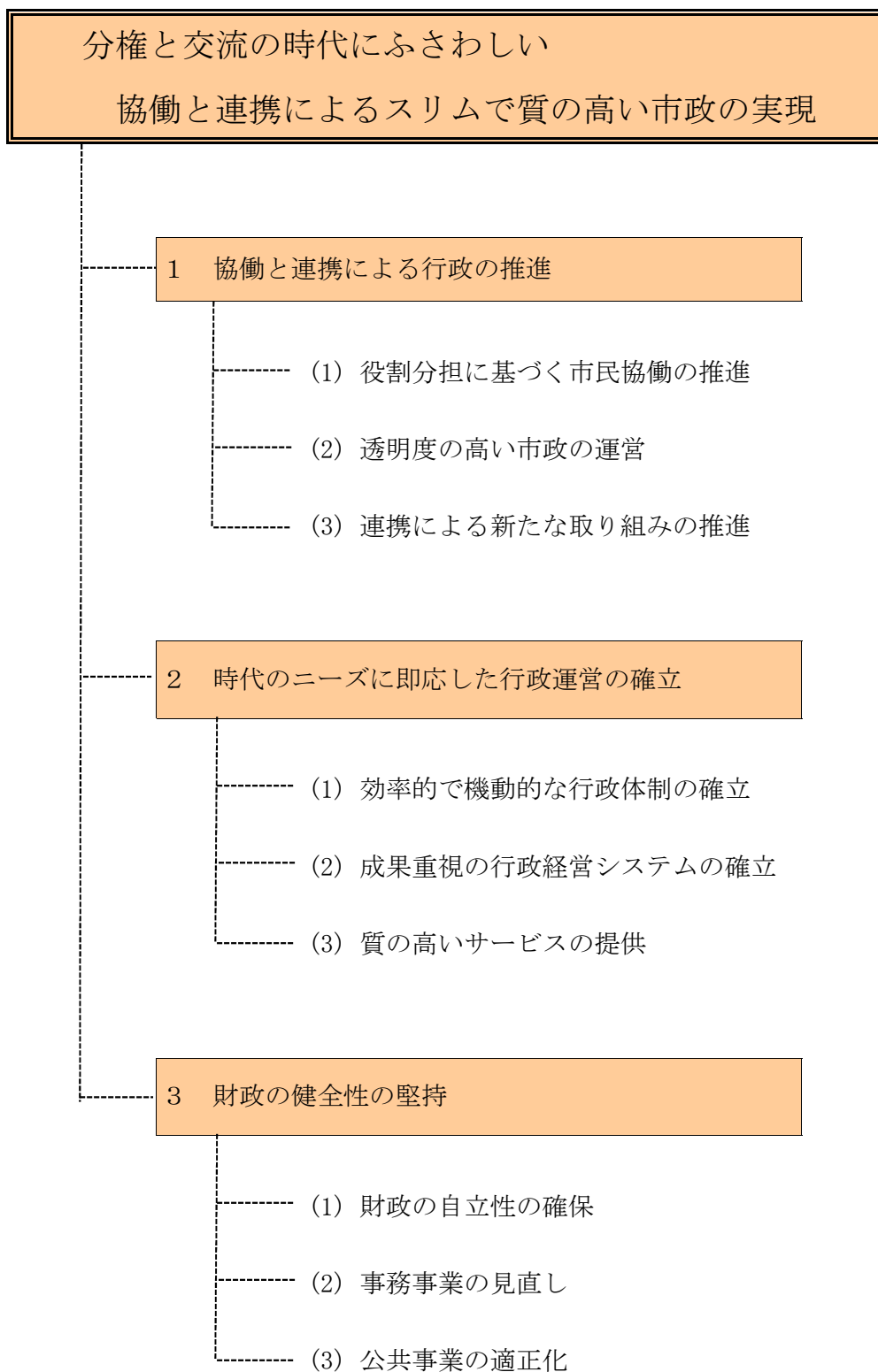
金沢市行政改革実施計画の取組状況等

平成25年5月

目 次

I	行政計画実施計画の体系	1
II	重点目標の取組結果	2
III	平成24年度実施済となった事項	5
IV	実施計画を見直す事項	12
V	実施計画の進捗率	13
VI	平成25年度における新規取組事項	14

I 行政改革実施計画の体系



Ⅱ 重点目標の取組結果

1 財政に関する重点目標

① 実質公債費比率の抑制

(単位：%)

no. 150	区 分	(参考) H21	H22	H23	H24 決算見込み	H25 予算ベース	H26	参考資料 掲載ページ
実質公債費比率	目標	9台	9台	9台	9台	9台	9台	41
	実績	9.1	9.2	8.7	8.5	8.3	—	
中核市平均		10.0	9.7	9.3	/			
中核市順位		16	17	17				

中期財政計画に基づき、安易な起債発行を慎むとともに、市債の繰上償還等を実施し、実質公債費比率を10%未満に堅持しています。

「実質公債費比率」・・・起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業債等の償還に充当した繰出金などを債務として算定する指数です。
警戒ラインは18%です。

② 経常収支比率の堅持

(単位：%)

no. 153	区 分	(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料 掲載ページ
経常収支比率	目標	88台	87台	87台	89台	89台	89台	41
	実績	89.9	88.3	88.0	未確定	—	—	
中核市平均		92.2	89.5	90.3	/			
中核市順位		13	18	11				

中期財政計画を踏まえ、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制など、硬直化する財政構造の柔軟化を図り、将来を見据えた財政運営に心掛けていきます。

「経常収支比率」・・・地方税、地方交付税等を中心とする経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す割合で、この比率が低いほど弾力的な運営ができます。

③ 公共事業費規模の適正化

(単位：億円)

no. 197	区 分	(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料 掲載ページ
公共事業費	目標	233	234	239	187	188	186	49
	実績	233	234	239	187	188	—	
中核市平均		175	171	177	164	170	/	

中期財政計画に基づき、地域経済への影響に配慮して中核市平均を上回る180億円程度を確保するとともに、規模の適正化に努めます。

④ 市税収入の確保

(単位：%)

区 分		(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料 掲載ページ
no. 159 市 税 収 入 率	目標	94	94	94	94	94	94	43
	実績	93.5	92.9	92.7	未確定	—	—	
中 核 市 平 均		92.6	92.6	93.0	/			
中 核 市 順 位		13	17	24				
no. 160 市税口座振替加入率	目標	32	34	35	36	37	38	43
	実績	33.4	33.9	35.4	35.9	—	—	
中 核 市 平 均		30.9	30.6	31.0	/			
中 核 市 順 位		12	11	12				

納税通知書に口座振替の案内及び返信用封筒を同封するなど、口座振替利用者の獲得に努め、平成24年度は3,487件の口座振替利用者の増加がありました。

⑤ 土地開発公社の経営健全化

(単位：%)

no. 154	区 分	(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料 掲載ページ
保有土地簿価総額 ／ 標準財政規模	目標	25以下	25以下	25以下	25以下	20以下	20以下	41
	実績	15	12	10	7	—	—	
5年以上保有土地簿価総額 ／ 標準財政規模	目標	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下	41
	実績	10	10	9	7	—	—	

土地利用計画等に基づく再取得や遊休地の売却に努め、土地の簿価総額を標準財政規模の25%以下に、5年以上保有している土地の簿価総額を標準財政規模の10%以下に抑制しました。

なお、目標数値の根拠としている総務省の基準が引き上げられたことから、それに合わせ土地の簿価総額を標準財政規模で除した数値の平成25年度以降の目標数値を20%以下に変更します。

2 職員に関する重点目標

職員定数の適正化

(単位：人)

no. 91	区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	参考資料 掲載ページ
職員定数	目 標	3,406	3,391	3,381	3,371	3,366	3,356	27
	増減数（前年度比）	基準年	△ 15	△ 10	△ 10	△ 5	△ 10	
	増減数（22年度比）		△ 15	△ 25	△ 35	△ 40	△ 50	
	実 績	基準年	3,391	3,385	3,376	—	—	
	増減数（前年度比）		△ 15	△ 6 〔△10〕	△ 9 〔△10〕	—	—	
	増減数（22年度比）		△ 15	△ 21 〔△25〕	△ 30 〔△35〕	—	—	

〔〕は県からの権限移譲への対応による増員分を除いた実質的な増減数

定員適正化計画に則り、事務事業の効率化及び委託化の推進などにより定数を9人削減しました。地域主権改革推進に伴い、県からの権限移譲への対応による増員分（1人）を除き、実質10人を削減しています。

<主な増員の内訳>

- ・救急隊の増隊 4人
- ・北陸新幹線金沢開業準備への最終準備など
プロモーション機能強化 2人
- ・金沢マラソン開催に向けた体制強化 2人
- ・生活保護への対応 2人
- ・権限移譲への対応 1人
- ・その他 9人
生徒指導支援室の設置など

<主な減員の内訳>

- ・市街地再開発事業等の終了 △5人
- ・ごみ収集体制の見直し △5人
- ・戸板小学校調理場の廃止 △3人
- ・事務体制の見直し等 △16人

3 協働に関する重点目標

協働の担い手の育成

(単位：団体)

no.	区 分	(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料 掲載ページ
no. 15	目 標	—	25	30	35	40	45	3
	エコネット連携団体数 実 績	20	25	35	37	—	—	

市民と行政が相互に協力し、補完し合う協働のしくみを整えるため、その担い手となるボランティアや市民団体の育成を推進しています。

Ⅲ 平成24年度実施済となった事項

1 協働と連携による行政の推進

(1) 役割分担に基づく市民協働の推進

ア 役割分担のための事業の総点検

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
3	協働事業の評価・検証の実施	公募型協働事業の実施状況等を評価・検証するとともに、次年度に向け事業の質の向上を図るため、公募方法等の見直しを行いました。	1

イ 協働の担い手の育成

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
402	金沢市民協働塾の開催	市民協働の担い手を育成するため、協働に関心を持つ個人を対象に、協働や地域課題などについての講義や協働事業の企画提案、事業の実施体験などを行う金沢市民協働塾を開催しました。	3

ウ 新たな協働のしくみの構築

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
306	まちなか学生交流街の拠点施設の整備	学生がまちなかに集い、市民や商店街との交流を通じた様々な活動を展開することができるよう、その拠点施設となる金沢学生のまち市民交流館を整備しました。	7
403	金沢学生のまち市民交流館の開館	平成24年9月29日に「金沢学生のまち市民交流館」を開館しました。また、様々な学生団体・市民団体の自主的なまちづくり活動を支援するため、コーディネーターを配置しました。	7
404	学生のまち推進サポーター企業の登録	産官学の協力体制を構築するため、学生と市の共同企画事業を支援する企業を学生サポーター企業として登録する制度「学生サポーター企業登録制度」を創設しました。平成24年度は12事業所が登録し、うち11事業所から支援を受けました。	7
405	高齢社会における福祉施策を考える懇話会の開催	市の高齢者福祉施策や取組を再検証するとともに、地域と協働したこれからの高齢者福祉施策のあり方について地域福祉を支えている諸団体と意見を交換する懇話会を開催しました。	7

エ 市民協働による活動の推進

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
407	小中学校における「絆」防災教育の実践	小中学生が災害時に状況に応じて適切な行動ができる危機管理能力を養成するため、学校防災推進会議を開催するなど防災教育体制を整備したほか、多くの学校で土日を活用して地域や保護者と連携した防災教育を実施しました。	11

(2) 透明度の高い市政の運営

イ わかりやすい市政情報の提供

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
49	市政情報コーナーの充実	提供する行政資料の基準を定め、閲覧資料の充実を図るとともに、検索機能を備えた資料目録を作成したことで、検索時間の短縮を図るなど、利便性の向上を図りました。	11
409	ホームページの充実 ・ICT ^{※1} を活用した観光情報の発信	市民や観光客の利便性向上のため、市と市観光協会のホームページをスマートフォンに対応させました。	13
410	スマートフォン用アプリ ^{※2} の基盤整備	金沢の魅力や情報を広く発信するため、金沢市公式スマートフォンアプリを公開しました。これにより、市民や観光客が手軽に施設情報や市からのお知らせを受け取ることができるようになりました。	13

※1 Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、IT とほぼ同様の意味で用いられますが、「コミュニケーション（通信）」が具体的に表現されている点に特徴があります。

※2 スマートフォン上で、動画を見たり、本を読んだり、ゲームをしたりすることのできるソフトウェアのことをいい、利用者が自由にインストールして、スマートフォンの機能を拡張することができます。

(3) 連携による新たな取り組みの推進

ア 都市連携による行政の推進

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
60	河北潟干拓地農畜産物のブランド化に向けた取り組みの強化	河北潟干拓地における農業の活性化を図るため、内灘町と連携した「農業政策交流・研究チーム」により、生産者と消費者との交流会やPR イベント等を実施するなど、河北潟干拓地農畜産物の商品価値の向上に向けた取り組みを推進しました。	15

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
411	広域連携による鉄道の利用促進	石川線・浅野川線の利用を促進するため、ガイドブックの作成や利用啓発イベントを開催しました。今後も、石川線・浅野川線沿線3市1町の住民、交通事業者及び行政が連携し、利用促進のための事業を展開していきます。	17
412	二次交通※を活用した広域観光の推進	広域観光を推進するため、高山市、南砺市、白川村及び各県のバス事業者と連携し、今後の高速バス増便をめざし、社会実験を実施しました。	17
413	スポーツ活動を中心とした都市間交流	スポーツ交流協定を締結する都市等との交流を促進するため、スポーツを中心とした交流活動に対する助成制度を創設しました。	17

※金沢駅から市域内の様々な場所に移動するための公共交通（路線バスなど）を指します。一方、一次交通は、新幹線など都市間を移動する公共交通を指します。

イ 大学、企業との連携

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
319	大学との連携による丘陵地での土砂災害対策の強化	金沢工業大学との連携により、市で蓄積した土質データ等を基にがけ地被害予測を研究するとともに、モデルケースの1団地において、地元と協働して研究結果を活用した避難マップを作成しました。	21
414	魅力発信アプリの開発推進	金沢の魅力を国内外へ広く発信するスマートフォン及びタブレット型端末向けのアプリケーションを募集する「KANAZAWAスマホアプリコンテスト2012」を開催しました。また、グランプリ及び準グランプリ作品を公開し金沢の魅力を発信するとともに、コンテストを通じて民間主体によるアプリ開発の裾野を広げることができました。	21
415	まちなかにおける企業経営者と学生との交流会の開催	学生の起業意欲を喚起するため、金沢学生のまち市民交流館で、中小企業の経営者と学生が企業活動の魅力について語り合う「まちなかココだけビジネス交流会」を開催しました。	21
416	医工連携促進モデル事業の実施	医工連携を促進するため、医療関連機器メーカーと高等教育機関が連携して最先端の工業技術による研究を行い、医療分野での課題解決を図る取り組みを支援しました。	21
417	企業と連携したMICEの推進	官民共同で「金沢市MICE推進協議会」を設立し、誘致活動を強化するとともに、国際会議観光都市連絡協議会を金沢で開催しました。	21
418	産学官連携就業体験モデル事業の実施	学生が地元企業を知る機会を拡大し、地元企業での採用を促進するため、産学連携による企業見学会を実施しました。	23

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
419	大学と連携したホスピタリティアート [※] の推進	患者や周囲の人にとって使いやすく安らぎのある空間を提供できるよう、病棟の水回りの改修に合わせ、金沢美術工芸大学と連携し、アートを取り入れた環境改善を図りました。	23
420	大学との耐震補強工法の研究	木造住宅の耐震性の改善を図るため、簡易かつ安価な耐震補強工法について金沢工業大学と共同研究を行いました。外壁改修による検証実験の結果、強度の向上が確認できました。今回の結果を参考に、さらに耐震化の普及・啓発活動に取り組んでいきます。	23

※病院内を、患者にとって安らぎのある空間とするため、アートを取り入れて環境改善を図ろうとする取組みのことを言います。

2 時代のニーズに即応した行政運営の確立

(1) 効率的で機動的な行政体制の確立

ウ 職員定数の適正化と職員の資質向上

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
422	職員提案制度の拡充 ・業務改善運動の推進	これまでの業務改善運動を拡充し、課単位からグループ単位で実施しました。このことにより、職員の改善意識が一層高まるなど、創意工夫に基づく改善活動が推進されました。	27

(2) 成果重視の行政経営システムの確立

ウ 民間活力・民間能力の活用

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
423	広告掲載による新たな収入の確保	金沢市広告掲載要綱及び金沢市広告掲載基準を定め、市ホームページや家庭ごみの出し方・分け方パンフレットなどに企業広告を掲載し、新たな収入を確保しました。	31

(3) 質の高いサービスの提供

ア 電子自治体化の推進

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
122	高度雨水情報システムの整備	雨量情報システムや水門・水位監視制御システム、ポンプ場システムを一元化した「かなざわ雨水情報システム」を構築し（H24.5本格運用）、関係機関との連携強化とともに、市民への迅速な情報提供が可能となりました。	33
424	地域・行政課題等に対するICT利活用の検討	ICT利活用に関する全庁的な調査を行った上で、喫緊の課題である北陸新幹線開業に向けた情報発信については、スマートフォン対応と行政情報の民間への提供（オープンデータ）を中心に、推進していくこととしました。	33
425	課税資料イメージ管理システムの導入	事務の効率化と資料検索時間の短縮による市民サービスの向上のため、個人市・県民税の課税資料を画像データで管理するシステムを導入しました。	33
426	森林情報管理システムの効率化	既存システムを効率的に活用するため、森林資源情報や地籍情報など多様な情報管理に対応した地理情報システム（GIS）を開発し、森林情報管理システムの更新を行いました。それにより、データ検索の利便性が高まり、森林整備計画の立案時間の縮減が図られました。	33
427	都市計画図のデジタルデータ化	紙媒体で管理していた都市計画図を、地理情報システム（GIS）を活用し、データ化を図ることで、最新の情報を提供するとともに、経費が削減されたことにより都市計画図の販売価格を引き下げることができました。	33
428	同報防災無線のデジタル化の促進	住民への情報伝達の迅速性・確実性を高めるため、防災無線のデジタル化と機能アップした受信設備の緊急整備を本格実施しました。	33
429	ネットによる公金クレジットカード決済サービスの導入の検討	インターネットにより、クレジットカードで市税や国民健康保険料等を納付する公金クレジットカード決済サービスの導入について研究しましたが、他都市の導入状況や費用対効果を踏まえ、導入を見合わせることにしました。	33

イ 窓口サービスの向上

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
129	期日前投票所の増設	投票環境を向上するため、期日前投票所を4カ所増設（H22比）し、計12カ所で開設することで、利用者の利便性の向上と混雑緩和を図りました。	35

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
430	市民センター機能の拡充	市民サービス向上のため、湊・本町・近江町市民サービスコーナーを市民センターに格上げし、取り扱い業務を拡充しました。（実施日：H24.7.9）	35
431	図書館の開館時間の繰り上げ	児童・生徒の図書館利用を促進するため、夏休み期間中の開館時間を30分繰り上げ、午前9時30分からの開館としました。（実施期間：H24.7.21～H24.9.2）	35

ウ 地球環境保全への対応

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
133	地球温暖化対策の推進 ・ごみの焼却に伴う発電の効率化 (西部環境エネルギーセンター)	平成24年4月に本格運転を開始した西部環境エネルギーセンターにおいて、ごみの焼却処理に伴う発電の効率化を図り、サーマルリサイクル ^{※1} を推進しました。	37
435	再生可能エネルギー導入プランの策定	「持続可能な都市金沢」の構築に向け、再生可能エネルギーの導入や未利用エネルギーの活用により、エネルギーの地産地消を進めるため、「金沢市再生可能エネルギー導入プラン」を策定しました。	39
437	スマートタウン ^{※2} 整備の検討	再生可能エネルギーを活用するまちづくりをめざし、環境に配慮した住宅が集積するタウンの整備を検討し、その推進方策を定めた基本ビジョンを策定しました。	39

※1 廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用することを言います。

※2 スマートハウスが集積し、かつその住民一人ひとりが環境配慮への取り組みを実践しているタウンのことです。

3 財政の健全性の堅持

(1) 財政の自立性の確保

ウ 特別会計の健全化・健全性の維持

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
166	(継) 公営企業の次期中期経営計画の策定 ・「市立病院中期経営計画」	公営企業の経営の健全性を維持するため、新たな中期経営計画を策定しました。	43
440	病院事業特別会計 ・企業債の繰上償還の実施	財政融資資金を約3億8百万円繰上償還し、利子負担の軽減と企業債残高の縮減を図りました。	45

(2) 事務事業の見直し

イ 市有施設の見直し

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
190	施設の延命化 ・橋りょう長寿命化修繕計画の策定	予防保全型の管理による橋梁のライフサイクルコストの低減を図る、「金沢市橋梁長寿命化計画」を策定(H25.3)しました。	47

(3) 公共事業の適正化

イ 入札制度の改善

管理番号	取組事項名	実施内容	参考資料掲載頁
201	建設コンサルタント業務等における新たな契約方式の導入の検討	建築物及び土木に関する設計業務について、文化若しくは歴史又は周辺の景観との調和に考慮が必要な設計業務を対象とした公募型プロポーザル方式に加え、新たに委託業務においても、価格のみによる競争では所期の目的を達成できない業務や仕様書で具体的な契約内容を規定することが困難な業務を対象に公募型プロポーザル方式を導入しました。	51

IV 実施計画を見直す事項

平成24年度の達成状況等を踏まえ、次のとおり実施計画を見直します。

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料掲載ページ
6	■ 地域防災の担い手の育成						1
	コミュニティ防災士数 人	252	267	282	297	310	

地域防災力の強化を図るため、年間の養成人数を20名から40名に増加することにより、新たな目標値を設定します。

H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25	H26
252	273	294	334	374

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料掲載ページ
42	■ 市民協働のまちづくりの推進						9
	(継) まちづくり市民研究機構市民研究員数 (累計) 人	60	120	180	240	310	

金沢学生のまち市民交流館や協働のまちづくりチャレンジ事業など市民の自発的な活動を支援する体制が整ってきたことから、第9期の研究活動期間(H23.9~H24.8)をもって、終了しました。

H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25	H26
68	140	140	実施せず	

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料掲載ページ
55	(継) 広域行政サービスの拡大		△	□	○	◎	15

広域行政サービス参加自治体間の協議の結果、今後は、国が導入検討中の社会保障・税番号制度を踏まえた利便性向上策を検討する必要があることから、広域行政サービスの拡大計画を一旦取りやめることとしました。

H22	H23(実績)	H24(実績)	H25	H26
	△	□	実施せず	

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	参考資料掲載ページ
189	施設の延命化 ・施設の保全計画の策定	△	○	○	◎		47

平成25年度から「市有施設のストックマネジメント計画の策定」に移行します。

H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25	H26
△	△	△	市有施設のストックマネジメント計画の策定へ移行	

V 実施計画の進捗率

平成24年度までに、当初計画のうち121事項が実施済となり、進捗率は59.9%です。

区分	当初計画			H24年度までの実施済			進捗率
	取組事項	数値目標	計	取組事項	数値目標	計	
1 協働と連携による行政の推進	52	30	82	48	3	51	62.2%
2 時代のニーズに即した行政運営の確立	53	11	64	42	1	43	67.2%
3 財政の健全性の堅持	38	18	56	26	1	27	48.2%
計	143	59	202	116	5	121	59.9%

また、当初計画に平成23、24年度新規取組事項を加えた全体計画のうち178事項が実施済となり、進捗率は65.0%です。

区分	全体計画			H24年度までの実施済			進捗率
	取組事項	数値目標	計	取組事項	数値目標	計	
1 協働と連携による行政の推進	90	32	122	84	3	87	71.3%
2 時代のニーズに即した行政運営の確立	75	14	89	60	1	61	68.5%
3 財政の健全性の堅持	44	19	63	29	1	30	47.6%
計	209	65	274	173	5	178	65.0%

VI 平成25年度における新規取組事項

1 協働と連携による行政の推進

(1) 役割分担に基づく市民協働の推進

イ 協働の担い手の育成

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
501	市民協働と交流のつどいの開催				◎	

ウ 新たな協働のしくみの構築

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
502	地域住民の団体の垣根を越えた交流活動の推進				◎	
■	都市景観形成の担い手の育成					
503	景観サポーター [※] OBによる新たなサポーターの育成				◎	

※金沢の景観に関する点検や取材・記録などを通して、市民の意識啓発や市民目線での提案等、良好な景観形成のために活動する市民ボランティアで、一期あたりの活動期間は概ね2年間です。

エ 市民協働による活動の推進

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
504	地域住民による高齢者等の安心生活ネットワークの構築				□	○
505	協働による食育啓発DVDの作成				◎	

【取組事項の段階】

△：研究・検討

□：方針決定

○：試行・一部実施・策定

◎：施行・本格実施

実 施 内 容	担当課
市民の協働への理解を深めるとともに、共通の課題を抱える団体間の交流を促進するため、新しい公共の担い手となる市民活動団体や地域団体の活動を紹介する「市民協働と交流のつどい」を開催します。	市民協働推進課

実 施 内 容	担当課
分野や地域、団体の垣根を越えた交流を促進し、更なる市民活動と地域コミュニティの活性化を図るため、2つ以上の校下の団体が合同で行うまちづくり活動等に対する助成制度を創設します。	市民協働推進課
景観サポーターとしての活動期間を終えた方々による「金沢景観みまもりたい」を結成し、景観サポーターの活動補助や新規景観サポーターの育成支援を行う新たな体制を構築します。	景観政策課

実 施 内 容	担当課
日常生活に支援を必要とする高齢者世帯等を地域住民や関係団体等が協力して支える地域見守りネットワークや生活支援サービスなど新たな生活サポート体制の構築をめざし、モデル事業を実施します。	福祉総務課
食育の啓発を推進するため、学生と連携して、食育に対する関心の低い若い世代向けの食育啓発DVDを作成し、大学や専修学校等に配布します。	地域保健課

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
506	家庭から発生する堆肥等を有効活用するための循環システムの構築				◎	
507	協働による図書館におけるおはなし会等の開催				◎	

※ダンボール箱の中で、生ごみなどの有機性廃棄物に空気を通し、微生物の力で発酵、分解して堆肥化することを言います。

(2) 透明度の高い市政の運営

イ わかりやすい市政情報の提供

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
508	外国人向けのスマートフォン対応観光ページの開設				◎	
509	観光客向けのスマートフォン対応バス検索システムの構築				◎	

(3) 連携による新たな取り組みの推進

ア 都市連携による行政の推進

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26
510	野々市市との相互給水による災害時給水対応力の強化				○	○
511	フェイスブック活用金沢フォーラム（仮称）の開催				◎	
512	中核市7市による災害時の広域的応援体制の強化				◎	

※秋田市、船橋市、西宮市、和歌山市、下関市、宮崎市、金沢市の7市です。

実 施 内 容	担当課
ダンボールコンポスト [※] や電気式生ゴミ処理機を利用して家庭ごみから発生した堆肥等を野菜類と交換するリサイクル循環システムを、企業や市民団体と協働して構築します。	リサイクル推進課
市民が読書に親しむ機会の充実を図るため、学生と協働して、新しい感性を取り入れたおはなし会等の各種イベントを企画、開催します。	図書館総務課 (金沢海みらい図書館)

実 施 内 容	担当課
外国人観光客の利便性向上のため、英語及びフランス語に対応したスマートフォン用観光情報ページを開設します。	観光交流課
観光客等の利便性向上のため、スマートフォンで市内主要観光スポット間のバス経路や所要時間を検索できるシステムを構築します。	観光交流課

実 施 内 容	担当課
野々市市と連携し、水道連絡管を整備することで、災害時における相互の給水体制を強化します。	企業局安全対策室
新たな情報発信ツールとしてフェイスブックの活用を推進するため、フェイスブックを積極的に活用する自治体首長等による公開フォーラムを開催します。	広報広聴課
中核市市長会でグループ分けされた応援チーム7市 [※] による連絡会議を本市で開催し、災害時に迅速かつ的確に対応できる広域的な相互応援体制を構築します。	危機管理課

イ 大学、企業との連携

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
513	企業等と連携した市民の健康づくりの推進				◎	
514	民間の協力による家庭資源ごみ回収拠点の設置				◎	
515	産学連携によるものづくり技術交流塾の開催				◎	
516	大学等との連携による長町武家屋敷群の魅力向上策等の検討				◎	

実 施 内 容	担当課
<p>健康づくりに意欲的な企業、団体等による「金沢健康づくり応援団」を設立し、自主的な活動のPRや加盟団体相互の情報交換を通じて、市民の健康意識の向上や健康診査受診率の向上など、市民の健康づくりを推進します。</p>	<p>健康総務課</p>
<p>家庭における資源ごみの保管にかかる負担を軽減するため、民間企業の協力を得てスーパーマーケットの駐車場に家庭資源ごみの回収拠点を設置します。</p>	<p>リサイクル推進課</p>
<p>産学連携による新製品開発と地域資源の活用による付加価値の高いものづくりを実現するため、ものづくり企業の持つ技術力と大学等の開発力を結びつける機会を創出する、「ものづくり技術交流塾」を開催します。</p>	<p>ものづくり産業支援課</p>
<p>長町武家屋敷群において歴史的なまちなみを活用した景観まちづくりを推進するため、大学や地域住民と連携して、まちなみの保全や魅力・回遊性の向上策を検討します。</p>	<p>景観政策課</p>

2 時代のニーズに即応した行政運営の確立

(2) 成果重視の行政経営システムの確立

ウ 民間活力・民間能力の活用

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
517	下水道処理施設の維持管理業務の包括的民間委託の導入検討				□	○
518	キゴ山ふれあいの里の宿直業務等の委託化				○	○
519	介護保険及び国民健康保険の納入通知書の印刷業務等を委託化				◎	

(3) 質の高いサービスの提供

ア 電子自治体化の推進

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
520	タブレット端末 [*] の活用によるガス需要家設備点検業務の効率化				◎	

^{*}パソコンや持ち運び可能な情報端末装置のうち、画面に指先をあてながら操作する液晶ディスプレイを主な入出力方法とする、板状の、持ち運び可能なコンピュータの総称です。

イ 窓口サービスの向上

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
521	国民健康保険料の口座振替手続きの利便性の向上				◎	
522	予防接種に関するコールセンターの開設				◎	

実 施 内 容	担当課
下水道処理施設の運転管理等の維持管理業務について、複数の業務を一括して発注することで民間の活力と創意工夫を取り入れ、一層の効率化と経費削減を図る、包括的民間委託の導入を検討します。	企業局水処理課
キゴ山ふれあいの里の管理運営を効率的に実施するため、管理方法を見直し、宿直業務等に段階的に民間委託を導入します。	生涯学習課
介護保険料及び国民健康保険料の賦課業務の効率化を図るため、納入通知書の印刷及び封入業務を民間事業者へ委託します。	介護保険課 医療保険課

実 施 内 容	担当課
ガス設備の定期点検業務の効率化を図るため、タブレット端末を活用した調査方式を導入します。	企業局維持管理課

実 施 内 容	担当課
国民健康保険料の口座振替申込について、従来の申込書に記入、押印する方法に代わり、持ち運び可能な情報端末装置（モバイル端末）を使用した簡便な方法による申込みサービスを開始することで、市民の利便性の向上を図ります。	医療保険課
予防接種に関し、市民に分かりやすい相談体制を整えるため、問い合わせ窓口を一本化し、予防接種専用のコールセンターを開設します。	健康総務課

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
523	発達障害のある児童等を総合的に支援する「教育プラザ此花」の開設				◎	

ウ 地球環境保全への対応

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
524	市営造林の林地残材を活用したバイオマス発電 ^{※1} の実施				500	500
	■ 温室効果ガス排出量の削減					
525	・住宅用エネルギーマネジメントシステム(HEMS) ^{※2} 設置費補助制度利用件数				50	70
526	環境にやさしい買い物推進事業者フォーラム（仮称）の開催				◎	
527	スマートタウン ^{※3} の整備 ・スマートハウス ^{※4} 奨励金制度利用件数				10	
528	下水道処理施設を利用したエネルギーパークの整備				□	○
529	市道消雪装置への下水処理水の利用拡大				○	◎
530	既存施設を利用した小水力発電設備の設置				○	○

※1木材や植物油など、再生可能な、生物由来の有機性資源（石油や石炭などの化石資源を除く。）を燃焼する際の熱を利用して電気を起こす発電方式です。

※2home energy management system の頭文字を取ったもので、「ヘムス」と読みます。IT技術を活用して、住宅のエネルギー消費の「見える化」や「制御」を行うシステムです。

※3スマートハウスが集積し、かつその住民一人ひとりが環境配慮への取り組みを実践しているタウンのことです。

※4住宅の省エネ化、太陽光発電など自然エネルギーを活用した発電システムの導入などにより、エネルギーを「スマート（賢い）」に利用する住まいのことです。

※5一般的に10,000kW以下の規模を有する水力発電を「小水力発電」と呼んでいます。

実 施 内 容	担当課
市の西部・北部地区の市民の利便性を高めるため、発達障害のある児童や不登校児童の支援、幼児相談等の総合的な支援機能を備えた「教育プラザ此花」を開設し、こどものそだちのサポート体制を充実します。	地域教育センター

実 施 内 容	担当課
市営造林の間伐で発生した林地残材を有効に活用するため、西部環境エネルギーセンターにおいて、他の廃棄物とともに焼却し発電する、バイオマス発電を実施します。	環境政策課
家庭で使用する電力量の抑制に効果的な住宅用エネルギーマネジメントシステム（HEMS）機器の設置費を助成し、家庭における節電、省エネを推進します。	環境政策課
「環境にやさしい買い物推進店」への新規参加を促し、環境に負荷の少ない買い物環境の整備を推進するため、事業者を対象とした啓発フォーラムを開催します。	環境政策課
先導的な取組として、市が認定したスマートタウンの整備を推進するため認定区画内のスマートハウスの取得を支援します。	住宅政策課
エネルギー問題に対する市民の理解を深めるため、城北水質管理センター内に、多様な種類の再生可能エネルギー発電設備を設置し、見て触れて理解できるような公園（エネルギーパーク）を整備します。	企業局水処理課
下水処理水を資源として有効利用するため、水質管理センター周辺における下水処理水による道路消雪範囲を拡大します。	企業局建設課
既存の水力発電施設を活用した小水力発電 ^{※5} を実施します。	企業局上水・発電課

3 財政の健全性の堅持

(2) 事務事業の見直し

ア 選択と集中による事業の効率化・重点化

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
531	情報システムの見直し ・市税、福祉等の情報システムにおけるサーバの統合				◎	

イ 市有施設の見直し

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26
532	施設のあり方の検討 ・廃棄物処理施設のあり方の検討				△	△
533	施設の延命化 ・市有施設のストックマネジメント※計画の策定				□	○
534	下水道管路等に係る長寿命化計画に基づく延命化の実施				◎	

※施設の機能や法的診断に基づく保全対策の実施を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図る技術体系及び管理手法を確立するものです。

実 施 内 容	担当課
市税や福祉業務で利用している情報システムのサーバを統合し、システムにかかる経費を長期的に削減します。	情報政策課

実 施 内 容	担当課
施設の老朽化や将来のごみ処理量等の推計を踏まえ、施設の合理化や建替え等、長期的な整備計画について検討します。	環境政策課
市有施設の維持管理情報を一元管理し、効率的、効果的な施設保全を図り、施設の長寿命化と更新時期の平準化を目的に、ストックマネジメント計画を策定します。	営繕課
下水道の設備及び管路のライフサイクルコストの低減を図るため、長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を実施します。	企業局維持管理課 企業局水処理課